

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.200

2019年10月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



9月議会開会中

「市民が主人公」に転換を

9月2日から大津市議会通常会議が開かれています。今会議に「市民センター機能のあり方」の見直しをめぐり、市は来年4月から公民館をコミュニティセンター(以下コミセン)にする条例案を提出。しかし、筋の通らない市の対応により、市民無視の越市政の姿があらわになる事態となっています。

問題だらけの コミセン化条例案

市の計画案発表以降、支所機能の統廃合だけでなく、公民館のコミセン化に対しても多くの市民から疑問や批判が出されています。しかし、市はそうした声に応えず、社会教育

を保障する責任を投げ捨て、コミセンの運営は、地域住民で組織される「まちづくり協議会」に委託する計画を提示。しかしスケジュールありきのずさんなものであったために、市は、議員からの指摘にもまともに答えられない有様でした。

否決されそうになれば撤回?! 前代未聞 市民無視で二転三転

「地域にまかせる」のデタラメさ 明らかに

市のコミセン化案では、各学区の「まちづくり協議会」がコミセンを運営することになっています。しかし、協議会の位置づけは明確ではなく、すべての学区で運営を担えるような組織が作れる保障もなく、その場合にどうするかも定まっていない状態です。「自主自立」という言葉で、とにかく市の人件費を削りたい、そして公的責任を放棄するだけの、あまりにもずさんな計画であり、撤回しかありません。

民主主義をこわす暴挙

それでも越市長は今議会での成立にこだわりの、新しい案を出して議員の賛成を取り付けようと、9月30日の採決を控えた25日、原案の撤回を申し出ました。否決されそうだからと議案を撤回し、市民に説

明もなく代案で強行するなど認めることはできません。党市議団は市の撤回請求に反対しましたが、30日の本会議で賛成多数で承認され、10月1日、議会に対し新案の説明が行われました。しかし、さらにその翌日、今度はその案を提出しないという報告がありました。一部の自治連役員の意向に従ったものです。これほど市民と議会を軽視する行為は前代未聞です。あれこれの意見の違いという問題ではなく、このような市政の下で、大津のまちづくりを左右する「市民センター機能の見直し」計画を進めさせるわけにはいきません。党市議団は、あらためて白紙撤回に力を尽くす決意です。

公民館は存続を! 自治体の責任を果たせ



公民館は社会教育

法に基づき、学校教育だけでなく市民の多様な学びを保障するためにあります。市は、公民館を廃止して社会教育を地域に丸投げし、コミュニティセンターにすれば「幅広い活動」ができる」と説明してきました。しかし中身をみれば、規則などを変更すれば公民館でもできるものばかりで、営利活動はコ



公民館での多彩な活動を発表する文化祭

小島よしお 市議

ミセンにしても制限されることが明らかになっています。

小島市議は、市の責任を放棄するものであり、市民の理解も得られておらず、白紙あるいは凍結すべきと追及。市の答弁には責任を果たす言葉はなく、市民には条例可決後に周知するなど無責任な態度に終始しました。

消費税増税強行

火の車に油を注ぐ安倍政権

10月1日、増税中止を求める多くの国民や各界の声、厳しい経済情勢を無視して、消費税率10%への引き上げが強行されました。目くらましのポイント還元などで大混乱を招

いているだけでなく、国民生活にも日本経済にも取り返しのつかない打撃を与えるものです。そもそも消費税は、低所得者ほど負担が重く、税の原則にも反する税金です。家計を温めてこそ、景気も良くなります。日本共産党は一貫して「消費税に頼らない」財源策を示してきました。消費税廃止を目標に、市民のみなさんと力を合わせて、今すぐ税率引き下げを求めていきます。

税率引き下げ、廃止をめざします

10%NO!



市は大津市社協と共同し

地域福祉に責任を



柏木けい子 市議

今年度の事業レビューで、市社会福祉協議会の補助金が対象となりました。市社協は、学区社協、民生委員、事業者などと連携し、制度のはざままで困難を抱える方や引きこもりの方など、昨年度も3万4240件の相談を受けています。

市社協は、地域福祉になくしてはならない存在です。柏木



9月25日、

日本政府は日米貿易交渉

「農業は国の基」本気の振興策を求めて

たてみち秀彦 市議

9月25日、日本政府は日米貿易交渉で農産品関税の大幅引き下げで合意しました。自公政権の農業破壊政策のために、日本の食料自給率は37%と先進国で最下位です。今回の合意はさらに農業に打撃を与えるものです。

そうした中、後継者不足や耕作放棄地の拡大も深刻になっており、大津市も例外ではありません。たてみち市議は、農業振興の強化を国に求

めるよう追及しました。市は深刻な現状を直視せず、現段階で要望する考えはないと答弁。農業は食と環境を守るカナメです。行政が責任を果たすよう求めていきます。



大津市内での稲刈りの様子

強度行動障害のある人と、「家族へ

緊急支援を

林まり 市議



自傷・他害行為が頻発する強度

行動障害。そのご本人と家族への支援策が抜本的に不足しています。とりわけ家族の負担は過大で、大津市でも過労で倒れるなど限界を訴える声が寄せられています。

住まいの場と家族の休息確保は喫緊の課題であり、林市議は、障害が重くても大津

に住み続けられる解決策を示すよう迫りました。しかし、市の答弁は型通りに留まり、苦しい毎日を送られている市民に伝えるものではありませんでした。明日に希望のもてる施策と支援体制の実現に取り組んでいきます。

【その他の質問項目】市営住宅の連帯保証人、マイナンバーカードについて

すべての若者が学び・進学できる支援制度を

岸本のり子 市議



大津市では経済的な理由で高校

進学が困難な生徒に月額7千円の奨学金の給与制度を実施しています。しかし、基金で行っているため、予算が少なく利用できるのはごくわずかの生徒です。岸本市議は、基金を増額して対象者

を拡大すべきと質しましたが、市は「将来にわたって制度を維持するために拡大は困難」と消極的な答弁に終始。未来を担う子どもたちのために、市民への周知と制度の拡充が望まれます。

【その他の質問項目】公共交通、比良駅のバリアフリー化について

ぜひ傍聴に 来てください！

9月通常会議

10月16日(水)に本会議

が開かれます。

インターネットで中継、録画もご覧いただけます。

10月10日(木)の特別委員会では市民からの

請願が審議されます。

会場はどちらも 大津市役所 です。

市民不在、議会無視の市長に対し、党市議団は緊急質問、決議案を提出するなど、責任を追及していく考えです。

市民の監視が 必要です

保育の「無償化」と言うなら 給食副食費も対象に

杉浦とも子 市議



10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。

「子どもの平等な育ちの保障」として長年待ち望まれた政策です。しかし安倍政権の狙いは女性の労働力の発掘にあります。そのため、対象も限定され、給食副食材料費は各施設が金額を決め、保護者の実費負担となります。

一環であり、市独自に副食費を無償にすることを提案しました。しかし市は、学校給食との均衡などを挙げ独自に行う考えはないと答弁。真の「無償化」へ、市の決断を求めていきます。

【その他の質問項目】会計年度任用職員制度、市民病院の経営、学力テストについて

杉浦市議は、給食は保育の